

科目名	パーソナル・ファイナンス論
担当者	大石雅規
配当学期	秋学期
単位	2単位
授業概要	<p>格差社会の是正、個人消費の拡大による景気刺激、公的年金制度改善など、多くの政治的課題はパーソナル・ファイナンス(貯蓄・投資・年金・税金・相続など)と密接に関連しています。従って、ある対策を立案する際には、その対策が個人・家計レベルでどのような影響を受けるのかを熟知しておく必要があります。一方、成熟した日本経済において、個人・家計部門は、国内総生産(GDP)の約6割を占める個人消費の担い手であると同時に、1400兆円超の膨大な個人金融資産によって公共部門や企業部門をファイナンスする重要な役割を担っています。従って、ある経済効果を期待して政策を立案する際には、その政策目的を達成するために「個人・家計部門をどう動かすか」という視点が従来以上に重要になります。</p> <p>そこで、当授業では個人・家計部門が経済的な行動を起こすときの動機付けとなる「お金」、すなわち、パーソナル・ファイナンスと公共経営に関する3つのフォーカス(行政、公共政策、公共経済)との接点を、パーソナル・ファイナンシャル・プランニングという観点から分析・考察していきます。</p>
授業の到達目標	<p>パーソナル・ファイナンスの主要分野である税制(所得税を中心に)、セーフティー・ネットとしての社会保障(年金・医療保険を中心に)と生命保険、高齢化社会と相続問題、金融制度・資産運用、などについての基本的な知識を習得するとともに、パーソナル・ファイナンシャル・プランニングという考え方も学習します。さらに、パーソナル・ファイナンスと公共経営との接点についてのケース・スタディも取り入れていく予定です。</p>
授業計画	<ol style="list-style-type: none"> (1)オリエンテーション (2)ファイナンシャル・プランニングとは? (3)日本の財政と税体系①(財政政策・税体系の概要) (4)日本の財政と税体系②(法人税・所得税) (5)日本の財政と税体系③(所得税・ケーススタディ) (6)セーフティーネット①(公的年金制度) (7)セーフティーネット②(公的医療制度・介護保険) (8)金融商品の仕組みと資産運用①(債券・株式) (9)金融商品の仕組みと資産運用②(外貨・金融商品税制) (10)金融商品の仕組みと資産運用③(資産運用理論・401K・投資信託) (11)パーソナルファイナンス分野における規制緩和と消費者保護 (12)保険の仕組みとリスクマネジメント(生命保険) (13)相続の仕組み①(民法・相続税法) (14)相続の仕組み②(ケーススタディ) (15)個人金融ビジネスの現状と将来
教科書	なし(プリントを配布します)

参考文献	なし	
成績評価方法		評価基準
	試験 %	0%
	レポート %	50%
	平常点評価 %	50%
	その他 %	出席率は平常点の一要素として評価いたします。
関連 URL		
備考	聴講可	